

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業 (R7国予備費)	①長引く光熱水費や食料品等の価格高騰の影響を受けている福祉サービス事業所に対し、その影響を緩和するため支援金を交付することにより、事業の継続と安定化を図る。 ②福祉サービス事業所に対する支援金 (1)事業所割(1事業者あたり)通所系100千円、訪問・相談系30千円 (2)定員割(入所系)定員1人当たり10千円 ③支援金合計3,590千円(うち一般財源0千円) (1)事業所割1,180千円(100千円×10事業所+30千円×6事業所) (2)定員割2,410千円(10千円×241人) ④福祉サービス事業を運営する町内の法人(9法人)	R7.9	R7.12
2	(欠番)		※既定予算で対応(当該交付金を充当しない。)		
3	(欠番)		※既定予算で対応(当該交付金を充当しない。)		
4	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	宿泊事業者等物価高騰対策支援事業 (R7国予備費)	①物価高騰による宿泊料の高騰に伴う観光客の減少の影響を緩和するため、個人宿泊客へ1人1,000円の町内商品券を付けるプランを造成することで、宿泊事業者を支援するとともに、町内経済の活性化を図る。 ②町内商品券購入費 ③町内商品券購入費用合計6,000千円(うち一般財源1,374千円) 1人/泊×1千円×6,000人(実施期間4か月×1月当たり1,500人見込) ④旅館業法の許可を受けている町内の宿泊事業者	R7.9	R8.3